

## 「鳥取県立図書館のビジネス支援事業の展開」

鳥取県立図書館 司書 小林隆志

### 1. はじめに

全国の図書館を巡る社会情勢は厳しく、経済発展の滞る中、各自治体は財政難に陥り、図書館関連の予算の縮小、指定管理者制度への移行など検討を始めている。しかしながら、鳥取県立図書館では、年間1億円を超える資料費が確保されており、県立図書館としての県民一人あたりの図書購入費が全国一となっている。この資料費について、先日開催された文部科学省と日本図書館協会共催の「ディスカバー図書館2004」の中で片山知事は、「知価社会を構築するための投資」とコメントしている。投資された資源をいかに有効に活用し、県民全体の利益を創造するかは、県立図書館に与えられている大きな責任といえる。

一方で、社会全体が自己判断、自己責任型の社会へ移行していくなか、住民が求める情報を速く・的確に提供する社会の仕組みが求められている。(大量の情報の中から、ピンポイントで自らの求める情報にたどり着くには、知識と高度な情報検索技術が要求される。)

これまで図書館は、自ら情報発信することが不得手といわれてきたが、現在の状況をチャンスと捉え、図書館の持つ良質な情報のコレクション、情報ナビゲーターとしての司書の役割をアピールし、社会の中で必要不可欠な機関としての図書館の地位を築いていく必要がある

今回のレポートでは、以下の目標を実現していくために、ビジネス支援という切り口で何ができるのか、具体的な事例を挙げて考察したい。

#### 【鳥取県立図書館の目標】

「図書館が今まで以上に必要とされるシステムになる。」

「必要なシステムとして、図書館が県民・行政などから認知される。」

### 2. 鳥取県立図書館のSWOT分析

これからの鳥取県立図書館の事業を検討するためには、現状を正しく把握する必要がある。今回は、ビジネス支援関連のセミナーに参加する際、度々取り上げられていた経営分析の手法「SWOT分析」を用いて考察してみる。

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 図書・雑誌・新聞などの所蔵資料</li><li>・ 比較的豊かな資料費</li><li>・ 資料のナビゲートができる司書がいる</li><li>・ 年間43万人を超える、多様な階層の利用者</li><li>・ 施設 無料の研修室・250台収容の無料の駐車場、交通に便利な立地</li><li>・ 県内図書館等とのネットワーク</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ ビジネス支援に関する基礎的知識の不足</li><li>・ ビジネス支援に関する経験不足</li><li>・ 関連団体との接触の経験がない</li><li>・ 職員の絶対数の不足</li></ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 多様な広報手段（館内で、全市町村・高校へ、HP・メルマガ・新聞の連載等）</li> <li>▪ 土・日・祝日開館</li> <li>▪ 平日夜7時まで開館</li> </ul>	
<b>機会</b>	<b>脅威</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 知事の図書館業務への理解と施策の推進</li> <li>▪ 強烈なリーダーシップをもった館長の着任</li> <li>▪ ビジネス支援図書館推進協議会の設立と全国的な事業展開の広がり</li> <li>▪ 図書館にビジネス支援に関する情報を求める社会的要請</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 県の財政難</li> <li>▪ 指定管理者制度導入の動き</li> </ul>

### 3. 鳥取県立図書館のビジネス支援事業の展開

鳥取県立図書館では、平成15年4月より外部委員の方を委嘱してビジネス支援委員会を開催（年4回）し、この4月より本格的に事業をスタートした。

<具体例>

- インターネット端末（日経テレコン21）の無料提供開始
- ビジネス支援をテーマとしたセミナーの開催
- 仕事と生活に役立つパンフレットコーナーの開設
- 仕事に役立つ新刊図書コーナーの設置
- ビジネス支援に関連する図書リストの提供
- ビジネス支援事業を案内するパンフレットの作成
- ビジネス支援関連雑誌のタイトル増と集中配架
- 各種団体の開催する研修会への参加

事業をスタートしたとはいえ、まだ入口に立つことが出来たというレベルで、今後も委嘱委員の意見を聞きながら鳥取県らしいビジネス支援事業を模索していきたい。

講習期間中のプランニングの発表では、他機関との連携（タイアップ）を中心に発表した。そこで、このレポートでは、県立図書館が作り出すコンテンツという視点で（1）・（2）の項目について考察することとする。

<p>◆（1）IT技術を活用したビジネス情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（ア）ホームページによる情報発信</li> <li>（イ）メールマガジンによる情報発信</li> <li>（ウ）分類・キーワード指定による新着図書情報配信</li> <li>（エ）鳥取県版WEBアーカイヴィングシステムの構築</li> </ul> <p>◆（2）課題別鳥取県版「ビジネス情報人物マップ」の作成</p>
---

## ◆ (1) IT技術を活用したビジネス情報の提供

IT技術を活用した図書館の情報発信は、年を追うごとに進んでいる。日本図書館協会のホームページによると、都道府県立図書館のほぼ全てが、市町村立図書館でも半数以上が Web 上で蔵書検索を可能にし、27の都府県で横断検索システムが構築されていることを報告している。

しかし、これまでの図書館におけるIT技術の活用は、館内資料の分類整理・検索という点に重点がおかれており、本来のIT技術の持つ良さを十分活用しているとはいえない。もちろん、IT技術の活用には良い面、悪い面がある。今後は、その点を十分理解した上で、利用者の求めに応じたコンテンツをいかに創造していくか、検討していく必要がある。

### 【IT技術活用の利点】

- ・比較的安価な費用で、システムを構築できる。
- ・これまで実現できなかった新しいサービスを提供できる可能性がある。
- ・わずかな労働力の投入で、新しいサービスを提供できる可能性がある。
- ・待ちの姿勢ではなく、積極的に広報・情報提供活動ができる。
- ・一度に多くの利用者に同じ情報を24時間提供できる。

### 【IT技術活用時の留意点】

- ・提供される情報が、一時的なもの断片的なものになりやすい
- ・ホームページを公開しているだけで、積極的な情報提供をしていると勘違いしてしまう。
- ・デメリットとまではいえないが、発信した内容が、大量の情報の中に埋没してしまう可能性がある

### (ア) ホームページによる情報発信

近年、インターネットの普及が進むとともに、公共図書館でもホームページを公開するところが増加してきた。蔵書検索に加え、一部の図書館では工夫を凝らしたコンテンツを提供している。近年充実しているものに、リンク集・情報源ガイド・課題解決型の情報提供などがあるが、当館のホームページはまだ十分な内容を持っているとはいえない。これを機会に、実物を作成し、その内容と考察について記述したい。

※ホームページのファイルは、別に添付ファイルとして送信します。レポート以外のファイルを同一のフォルダの中に複製し、ビジネス支援トップページをクリックしてインターネットエクスプローラーを立ち上げ閲覧してください。

### 「仕事と生活に役立つリンク集」について

リンク集は、現在各図書館が独自に作成しており、その掲載基準、リンク先の

情報の信頼性など統一されていない。また、その作成にあたっては、有効なリンク先の探索、リンクの許諾など個別の図書館ごとにかかなりの労力を費やしていると思われる。全国の図書館で共通した選定の基準を設けて、図書館として情報提供するベースとなるリンク集を協同で構築し、これに、地域情報を加えて各図書館オリジナルのリンク集を作成するという手順が望ましいと考えるが、一般的なサーチエンジンとの差別化をどう考えるかなど検討すべき点は多い。(共通のリンク集については、日本図書館協会の会議などの場で、鳥取県立図書館の齋藤館長なども発言している。)

さて、鳥取県立図書館では、平成15年度から「仕事と生活に役立つリンク集」を作成し公開しているが、まだまだ試行錯誤の段階で、試験公開としている。ビジネス支援・生活に役立つ情報・児童青少年関連・環日本海交流室関連などの区分は、当館の運営の特徴と合致するものとして、特に設けている区分である。

<今後の検討課題>

- ・掲載区分をどうするか (NDC を基準、Yahoo のディレクトリを基準、館オリジナルなど)
- ・選定の基準(現在は、利用者に有益なデータベースを提供しているサイト、各分野のポータルサイトなどを中心に選定しているが、今後は選定の基準を明確にして市川市立図書館のように、ホームページ上で公開するべきだと考える。)

#### 「課題解決型のテーマ設定による情報提供」について

これは、東京都立図書館の「クローズアップ東京情報」などの鳥取県版を想定している。図書、雑誌、地域資料、行政資料、インターネット上の情報、商用データベース等の中から、一つのテーマ・視点によって情報を抜き取り、利用者に提供・提案していく。これは、仕事と生活に役立つ図書館として、取り組むべき役割と考えられるし、図書館にしかできないサービスといえる。今回作成したホームページの中では、『中心市街地活性化』というテーマで情報を抜き出した例を紹介した。

<作成した感想>

- ・当館では、日本海新聞、山陰中央新報、朝日新聞鳥取版から、鳥取県に関連する記事を拾いだし、画像で保存するという独自のデータベースを作成している。「地域の仕事と生活に役立つ情報」という視点でコンテンツを生み出そうと考えるならば、こういった日常的な作業の積み重ねこそが重要だと改めて感じさせられる。
- ・「中心市街地活性化」という大きな課題の中で、特に何が問題となっているのか、図書館職員自身が、詳しく情報を得ることができる。例えば「倉吉の中心市街地活性化といえば、大きく倉吉駅周辺の再開発と打吹地区の再開発の問題があること」、「各地域にそれぞれの活性化のための補助金等の制度があること」など。
- ・出版社の傾向がわかる。例えば「学芸出版社」が中心市街地活性化というテ

ーマで多くの図書を出版していることなど。

私個人の構想では、『一司書一テーマ』で情報発信していくことを考えている。そのために、『パスファインダーの手法を活用した仕事と生活に役立つ情報の提供について』<資料1>を提案し議論する予定にしている。

### 「調べ案内」について

ホームページの構想では、企業情報、業界情報（全般・業種別）、ビジネス人物情報、金融情報、統計情報、就職・求人情報、新聞記事情報、雑誌記事情報というコンテンツの設定をした。ここで利用者に提供したいのは、図書館の所蔵する資料とその活用の仕方の案内である。この際重要となるのは、知らせ方というよりは、「資料そのもの=選書」である。従って、何を揃えどの情報まで利用者に提供するのか、館として明確にしておく必要がある。恥ずかしい話だが、昨年まで鳥取県立には「業種別審査事典」の所蔵がなかった。ビジネス支援図書館推進協議会のメーリングリストで、広島県立で隠れたベストセラーになっているという書込みを見て、慌てて今年度の購入を決めたのである。蔵書資料の紹介のホームページでは、東京都立図書館など充実したものがある。これらを参考にしながら、共同選書も視野に入れて検討していきたい。

### (イ) メールマガジンによる情報発信

当館では、今年4月より毎週金曜日、新着図書リストとともに、定期的にメールマガジンを発行している。（7月末現在300名弱の登録者数）ビジネス支援事業との関連で、毎号必ず「仕事に役立つ情報コーナー」を設けて、県内で行われるセミナー情報、補助金の情報、県立図書館の資料紹介などを行っている。

メールマガジン発行の第一の難しさは継続することで、常に情報収集する努力と、原稿作成の時間が必要となる。当館ではその点で、予め関連機関と原稿を交換して掲載することを約束しており、他機関の発行するメールマガジンの原稿を転載し、作成に当たって省力化を図っている。（現在、鳥取商工会議所、鳥取県産業振興機構、鳥取県中小企業団体中央会、中四国農政局鳥取統計情報センター等と協力関係を持っている。）

第二の難しさは、読んでもらえる内容にすることである。読み応えがあり、内容が短くまとめられ、テキスト形式でもわかりやすいレイアウトを考えることは、研究と経験が必要である。

### (ウ) 分類・キーワード指定による新着図書情報配信

現在は、毎週発行しているメールマガジンに、今週の新着図書ということで、一週間分の新着図書リストを添付している。しかし、テキスト形式のメールで届く毎週300冊を超える新刊図書リストの中から、自分の求める図書を選ぶのは時間と労力が必要となる。かなりの本好きの方でも、毎週欠かさずチェックして

いる人はいないのではないかと疑ってしまう。そこで当館では、新しい図書館システムの機能として、新着図書リストに検索機能を付加し、自分の知りたい図書の情報のみが新着図書リストとして生成され、定期的に配信できるシステムを作りたいと考えている。書名・副書名・件名に対するキーワード、著者、分類による指定を可能とし、それぞれの組み合わせによる指定も可能とする。(平成17年度に電算システムの更新を予定、発案は小林) 利用の流れのイメージは以下の通りである。

### <システムの流れ>

利用者が図書館のHPから、新着図書案内サービス申込み画面を開く。



著者、キーワード、分類、雑誌タイトルなどを設定し、自分の知りたい新着図書の範囲を入力する。



任意の曜日の夜間、過去一週間に受け入れした図書に対して、キーワード・分類で検索し、各個人の要求する図書リストを生成し、「リスト」及び「図書館からのお知らせ」をメールで利用者に対して送付する。



検索結果の書誌番号をキーに、横断検索画面から検索結果に展開し、家庭・職場などから図書を予約する。

### <効果>

- 利用者は、自分の読みたい図書・雑誌の新着情報をピンポイントで設定できる。
- 県内のどの地域の人に均一なサービスを提供できる。
- 自分の読みたい図書・雑誌の新着情報を見て、横断検索画面（注1）から予約できる。

注1) 日本図書館協会のホームページによると、県立図書館で図書の予約可能なシステムを構築している図書館は14館(2004.8 現在)で、今後も増加の傾向をたどると思われる。しかし、鳥取県の図書館の状況を考えると、県立図書館が直接予約の機能を持ち、物流システムを整えてしまうと市町村図書館の存在意義を無くしてしまう可能性がある。従って、平成17年稼働の新図書館システムでは、利用者の地元の図書館と県立図書館を横断検索し、地元が無い場合のみ県立図書館に予約がかけられるようなシステムを構築する予定にしている。<資料2>

## (エ) 鳥取県版WEBアーカイビングシステムの構築

### 【基本的な考え方】

インターネット上には数多くの有用な情報資源が公開されているが、その多くは更新・削除が繰り返され、後になって閲覧しようとしても内容を確認することが出来ない。

この問題に、国立国会図書館では、『WARP：インターネット資源選択的蓄積実験事業』として平成14年度からウェブ情報を文化資産として将来の世代のために保存する実験を開始した。

### 【現在の事業の問題点】

- ◆ 保存の周期が一定で、不定期な更新によって失われている情報をカバーできていない。
- ◆ 国立国会図書館の選択収集の基準が、各地方で求められるものとズレが生じる可能性があり、それぞれの地域で、どの情報が重要なのか判断する必要がある。

これらの点を踏まえて、鳥取県版のWEBアーカイビングシステムを構想した。事業の目的は、「郷土に関わるインターネット上の情報、メールマガジンなどを保存し、検索可能なシステムを構築するとともに、インターネット上にデータを公開する」ことである。講習の中でも、文部科学省の「地域活性化21世紀プラン」の話題が取り上げられていたが、当館も来年度の事業について検討を始めた。来年度も事業が継続され、金額的なものと機能面で折り合いがつけば、事業申請の中心となり得るものと考えている。

## ◆ (2) 課題別鳥取県版ビジネス情報人物マップの作成

当館では、今年度よりビジネス支援事業をスタートし、事業全体の広報を行ってきた。その成果か、仕事上のレファレンスも多く寄せられるようになってきた。

(最近の例)

『大工仕事で発生する産業廃棄物（木片・おがくず）などを有効活用する方法はないか？』

『食品製造のOEM契約を結びたい。契約書の書式はないか？』

『鳥取県産の地鶏を飼育したいが、種類と入手方法は？』

『古物商を始めたいがどのような手続きが必要か？』

これまで、仕事上の問題に関するレファレンスの蓄積のない当館では、その都度、ビジネス支援事業を通じて協力関係を築いてきた各関係機関の皆様のお知恵を借りて対処してきた。そこで、痛切に感じることは、県内にある関連機関の存在さえ十分に図書館の職員に認識されていないということだ。仕事上の利用者の求めにしっかり答えるためには、決して図書・雑誌・新聞だけで十分ではない。県内にある関連機関の調査、設置目的、サービスの範囲、研究者・アドバイザーの名簿、研究者の専門分野、アドバイザーの得意分野、連絡方法をきちんと把握した上で、各機関と協力関係

をもち、利用者の求める内容に適切に答えていかなければならない。レフェラルサービスと行政のたらい回しの違いは紙一重で、照会先が利用者の求めるものと少しでも外れれば、かえって利用者が無駄な時間を使わせてしまうことになる。その為の前提となる調査に今年度中に取り掛かりたい。また、その結果は、レファレンスでの活用、パンフレットの作成、ホームページによる公開など様々な活用方法を検討したいと考えている。

#### 4. まとめ

私は、図書館の業界に足を踏み入れたのは最近のことで、司書として勤務した経験もわずか1年半というところである。そんな私から見る図書館の世界は非常に不思議な世界である。以前、教員をしていたが、学校というのは全国の隅々まで設置され、その教育内容も指導要領によって決められている。全国どこでも同じような施設で同じようなサービスが住民に提供されているのである。ところが、図書館は、知名度・存在の認知度は決して学校に引けを取らない誰でも知っている施設でありながら、その設置状況、サービス内容は個々ばらばらで統一されていない。様々な図書館の職員の方とサービス内容について情報交換をしようとしても、それぞれのおかれている状況が全く違うものだから、議論していてもその違いを理解するだけで終わってしまい、肝心のサービスの本質についての議論に至らないと言う経験が何度もある。そんな図書館界の状況の中から新しく始められたビジネス支援事業だから、余計にその取り組み状況は、まだ各館ばらばらで、同じ考え方同じ取り組みをしている図書館は少ないように思われる。自館がおかれている状況をよく把握し、関連機関と情報交換を進めることによって地域の要求を掴み、協力関係を構築しながら、鳥取県立図書館のビジネス支援事業を展開していきたい。



## <資料 1>

### パスファインダーの手法を活用した

### 仕事と生活に役立つ情報の提供について

#### <内容>

司書職員が、仕事と生活に役立つテーマを個人ごとに設定し、ホームページ上から課題解決型の情報発信を行う。専門性を確保するために一つのテーマを一人の職員が担当し、資料調査と情報発信を担当する。

#### <効果>

- ・ 図書、新聞、雑誌、パンフレット、地域の情報源を結びつけ、一定のルールにそって情報を精選し、利用者に対し提供することは、それぞれの地域の図書館司書にしかできない仕事。司書の専門性を広くアピールできる可能性がある。
- ・
- ・ これまでの図書館のイメージ「趣味的なもの」、「本好きが行くところ」を大きく変えられる可能性がある。
- ・ 所蔵情報をあわせて提供することで、実際、HPを見た人の生活・仕事の役に立つ。
- ・ 無料のホームページも情報収集に有効なものが多く存在し、ツールにかかるコスト・人的コストをかけないで、一定のテーマに沿った情報を収集することが比較的容易。
- ・ 情報収集した結果については、ホームページ上からの情報発信、メールマガジンへの掲載、リーフレット作成など多様な活用方法が考えられる。

#### <テーマの考え方>

利用者の生活・仕事、地域の課題に沿った内容とする。(司書のセンスが問われる)

(テーマの例)

- ・ 中心市街地活性化
- ・ 食の安全
- ・ 子どもの読書離れ
- ・ 不正請求に対する対処の方法

など

#### <情報源の例>

鳥取県立図書館の所蔵データ

本やタウンの目次検索機能

国立国会図書館の雑誌記事索引

Yahoo!ニュース

日経テレコン 21

郷土の新聞記事データベース

インターネット上の情報(県庁のHP、市役所のHP)

※著作権上の問題があるので、実際の記事の内容を掲載することは難しいが、見出し・職員が要約した内容を掲載することは可能。

**<スケジュール>**

- 9月 IT委員会による原案検討
- 10月 係長会による方針決定
- 11月 各司書職員のテーマ設定
- 12月 ホームページビルダー研修講座
- 1月 ホームページ試験公開開始
- 4月 公開開始

**<必要な物品>**

職員の各端末から、ホームページが作成できるようにするため、ホームページビルダーが10ライセンス程度必要（定価9万円）

## <資料 2 >

# WEB 予約システムの概要

### 1 現状 <県立図書館所蔵資料に対する予約>

#### ①直接県立図書館に来館して受け取ることが可能な利用者の場合

- ・来館時、あるいは電話による予約
- ・直接来館して受け取り

#### ②市町村図書館（公民館図書室）を通しての予約

- ・利用者は市町村図書館（公民館図書室）で予約
- ・市町村図書館（公民館図書室）から県立図書館へ申し込み
- ・県立図書館から市町村図書館（公民館図書室）へ発送
- ・利用者は市町村図書館（公民館図書室）で受け取り

### 2 WEB予約システムにした場合の流れ <利用者から見た場合>

#### ①直接県立図書館に来館して受け取ることが可能な利用者の場合

- ・来館しなくてもインターネット上で予約を行うことが可能になる
- ・直接来館して受け取り

#### ②直接県立図書館に来館できない利用者の場合（市町村図書館、公民館図書室を通して借りる場合）

- ・市町村図書館（公民館図書室）へ行かなくても、インターネット上で予約を行うことが可能になる。
- ・市町村図書館（公民館図書室）での受け取りについては現行と同様

### 3 WEB予約システムの基本的考え方

#### <県立図書館の直接の利用者の場合>

- ・予約の方法としてインターネットの利用が新たに加わる。
- ・その他は現行どおり。

#### <直接県立図書館に来館できない利用者の場合>

#### ①利用者居住地の市町村図書館に利用者の求める資料がないので、県立図書館の資料を市町村図書館を通して提供するという現行の市町村支援と同じ考え方とする。

#### ②予約の申込みはインターネット上で利用者が直接できるようになるが、県立図書館が直接利用者に対してサービスを行うのではなく、現行と同様に窓口はあくまで市町村図書館とする。

#### <システム全体の基本方針>

- ①利用者に迅速に回答・資料提供のできるシステムとする。
- ②市町村図書館の経費負担および労力になるべくかからないようなシステムとする。
- ③県立図書館職員の労力になるべくかからないシステムとする。

### 4 機能概要

#### ①横断検索システムの画面を利用したシステムとする。

- ・利用者は、トップページあるいは予約申込み時に受取館の利用者ID、パスワードを入力する。
- ・検索時に、利用者は県立図書館と受取館の両方の所蔵状況が確認できる。
- ・市町村図書館を通しての受け取りの場合には、現行の市町村支援と同じ考え方であること（県立図書館蔵書への直接予約ではない）を利用者に周知する案内を画面上で徹底する。

#### ②予約データの流れ

- ・利用者が予約申込をした情報は、県立図書館と受取館の両方に同時に送信される。県立図書館へはデータの形式（現行の市町村からの予約申込みと同じ）、受取館にはメールで送信。
- ・予約を受け付けた時点で、自動的に受付確認メールを利用者に送信する。
- ・受取館は、自館で対応する場合には、キャンセルの連絡を3日以内に県立図書館に行う。
- ・県立図書館は、連絡がない場合には受取館に資料を送付する。
- ・利用者が予約できる冊数は3冊以内。

#### ③利用者への連絡

- ・県立図書館から受取館へ貸出処理をした時に、自動的に受取館へ貸出のメールが送信される。受取館はそのメールを利用者へ転送する。

#### ④予約用ID、パスワードの登録について

- ・利用者は、WEB上で予約用のID（受取館の利用者番号）とパスワードの申請をあらかじめ行う。（横断検索画面のトップページにパスワード申込画面へのボタンを作成）
- ・登録項目は「氏名」「受取館利用者ID」「メールアドレス」「生年月日」
- ・利用者は、受取館の利用登録者であることが前提。
- ・利用者情報の確認は、申請データを元に各受取館で行う。（なるべく労力のかからない方法を考える）

### 5 その他

- ①このシステムは個人利用者だけでなく市町村、高校等からの予約申込みにも利用可能。ただし、現行の県立図書館HPからの予約システムも引き続き残す。
- ②市町村図書館がWEB予約システムへの所蔵情報のデータ提供館であることを条件とする。
  - ・市町村支援の延長上のサービスとして提供するので、居住の市町村図書館に所蔵がある場合はそちらを利用することが優先される。そのため所蔵情報のデータ提供が必須である。
  - ・NTTデータ方式の横断検索システムになるなら、WEB上での蔵書検索が可能な市町村はデータ提供館とみなされる。

<資料 3 >

## 鳥取県版WEBアーカイビングシステムについて

### 【システムの概要】

- ・著作権がクリアされた特定サイトのアドレス(URL)、メールマガジンを登録する。
- ・登録されたサイトごとに保存すべきリンクの深さを指定する。
- ・職員のシステム維持・管理作業を省力化するため、ロボットが指定されたアドレスを巡回し、サイトの更新の有無を確認更新されている場合のみ、データの収集を行う。
- ・登録されたサイトのHTML・イメージデータ・統計表を自動的にダウンロードし保存する。
- ・保存されたHTMLに記述された言葉を元に検索キーワードを作成する。
- ・予め構築された検索ページに上記で作成されたキーワードを入力し検索する。

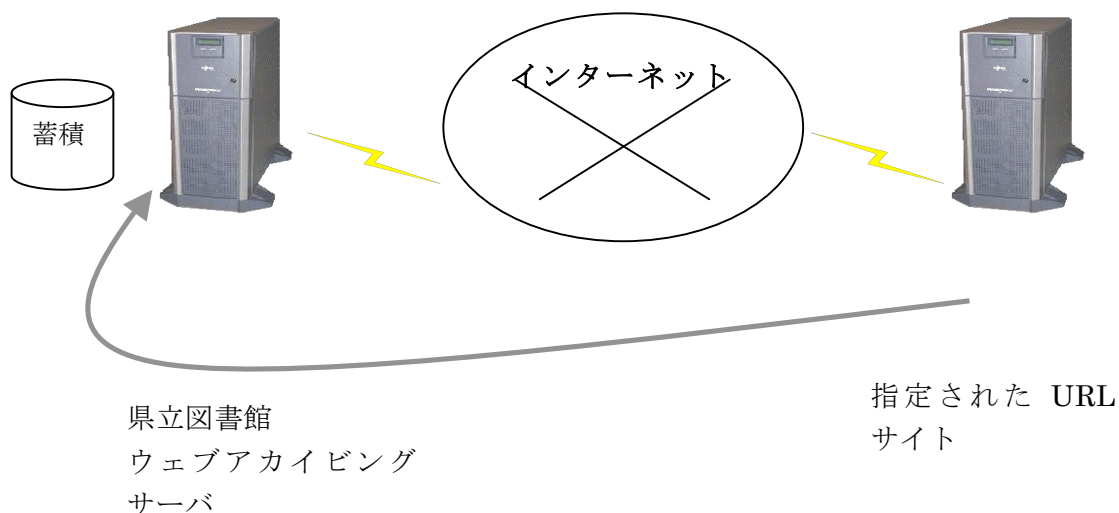
### 【システムのイメージ】

- サーバ上で、ダウンロード対象サイトを登録・修正・削除する。



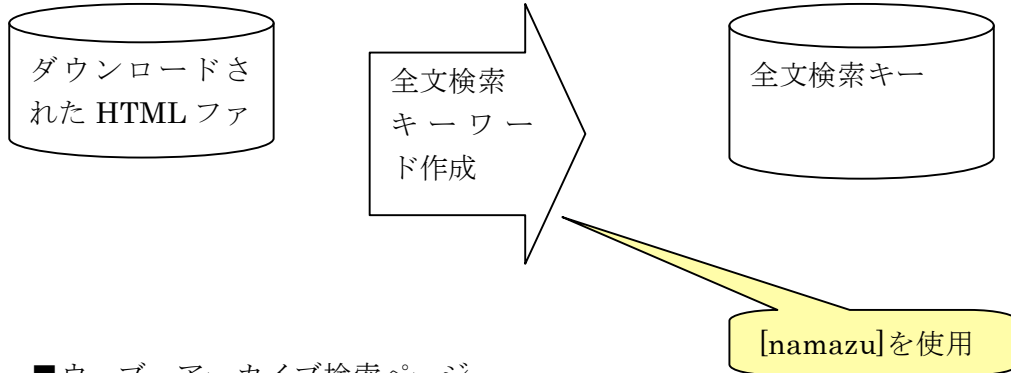
※対象となるサイト/URLは予め著作権をクリアしておく。

- 指定されたURLの情報をロボットが指定時間に巡回し、更新情報がある場合ダウンロードする。



※世代管理／日付管理が必要

■検索キー作成



■ウェブ・アーカイブ検索ページ

